

中国の生産ラインで産業用ロボット導入が進む ～生産課題解決から中国製の質向上へ～

トランザクションバンキング部
中国調査室

メインピックス	2
中国の生産ラインで産業用ロボット導入が進む ～生産課題解決から中国製の質向上へ.....	2
全国情報	7
【マクロ経済】.....	7
1～2月全国財政収入は前年同期比+3.2%.....	7
1～2月のFDIは前年同期比+17%、サービス業向けが好調.....	7
【金融】.....	7
1月の中国の米国債保有残高は1兆2,391億米ドル.....	7
2月の外貨ポジション残高はプラスに転換.....	8
【産業】.....	8
1～2月の電力消費量は前年同期比+2.5%.....	8
2月の70大中都市新築住宅価格、前月比上昇したのは2都市.....	8
国家エネルギー局、2015年太陽光発電建設の実施方案を発表.....	8
1,600ヶ所のゼネラルアビエーション空港を建設、低空域の開放試行を全国で展開.....	9
【政策】.....	9
財政部、地方政府一般債券発行管理の暫定弁法を公布.....	9
零細企業の所得税優遇策を拡大、20万元以下の企業は税率20%に低減.....	9
地方情報	10
【北京】住宅価格は5月に上昇するか.....	10
【上海】張江ハイテクパークがグローバル科学技術革新センターを建設.....	10
【重慶】自由貿易区方案を提出.....	10
【天津】国際装備製造業博覧会が開催.....	10
【深セン】ロボット企業に財政支援、最高1,500万元.....	10
【広東】2014年の玩具輸出は前年比+47%.....	10
BTMUの中国調査レポート(2015年3月)	11

メインピックス

中国の生産ラインで産業用ロボット導入が進む ～生産課題解決から中国製の質向上へ

2009年頃から珠江デルタと長江デルタの生産現場を中心に産業用ロボットの導入が急速に進んでいる。当初は、塗装など汚染がひどく作業手順が単調な職種において雇用が難しいことなどから、ロボットへの入れ替えが強いられてきたが、現在は、ロボットのコストメリットの顕在化により、溶接など人件費が高い職種でも、ロボットが人より安くなった。

ロボットは工場内において様々な立場で存在する。例えば、労働者に代わり危険な仕事の身代わりとなり、または一台で一騎当千の働きをするスーパー労働者となり、ときには労働者の新しい仲間となることもある。また、無人工場であれば作業場内でロボットが唯一の労働者となる。

2012年の中国の労働年齢人口(15歳～60歳)は前年より345万人の減少となった。また、中国の人口ボーナス(労働力増加率が人口増加率よりも高くなることで経済成長が後押しされること)に関して、3月21日に行われた「中国発展ハイレベルフォーラム2015」にて、専門家たちは2023年前後に中国の人口ボーナスが収束するすると予測している。労働力の構造的な不足により、特に沿海地区の企業では雇用難が続き、製造業の労働コストを押し上げ、企業の人件費の上昇を引き起こす。一方、人口資源の不足はロボット産業発展の刺激となり、新たな市場機会をもたらしている。人口大国であった中国は世界で最も重要な応用ロボット市場になっている。

I. ロボットの応用背景と市場現状

国際ロボット連合会(IFR)の統計では、2005年～2012年、グローバルの産業用ロボットの年間売上伸び率は9%、同期の中国の産業用ロボットの年間売上伸び率は25%に達した。2013年の中国の産業用ロボットの年間設備台数は日本を超える3.2万台となり、世界全体の約20%を占め、中国は既にグローバル最大のロボット市場となった。

汚染業種、危険業種が最初に導入

中国において産業用ロボットは、汚染が深刻である作業場や、危険な作業場で多く利用されている。

財新週刊の記者の取材によると、衛生陶器工場の水洗式便器の作業場では、空気中には石英や、長石、粘土が混ざった粉塵で充満しており、粉塵病になるリスクが高くなっている。便器は広東省佛山市の衛生陶器業界の伝統的な優勢製品であり、多くの工場でうわぐすりを施す作業をロボットに任せている。新鵬機器人技術有限公司は2013年からロボットのシステムインテグレーション(SI)業務を手掛けている。主に衛生陶器業界を中心に取扱っており、ロボットによるうわぐすり作業のソリューションが主要製品のひとつである。

奇瑞自動車の子会社、安徽埃夫特智能裝備有限公司は地場のロボット製造業者である。2007年8月に設立した後、12月にハルピン工業大学と戦略協力協定を締結した。最初の研究開発プロジェクトはスポット溶接ロボットである。2009年初めに1台目のロボットが奇瑞社で車内荷物ラックの溶接の試行を行った。これ以降新規設立した新工場ではすべての溶接作業場が全自動生産ラインになった。

ロボットは危険、重労働、体力消耗が大きいなどの労働から人を解放することができる。2011年から、90年代生まれの労働者が出稼ぎ労働者の多くを占めるようになった。この世代はインターネットの影響を大きく受けており、考え方や行動思考は、80年代生まれの世代よりさらに個性的である。しかし、製造業は標準化、安定化、手順化を重視することから、90年代生まれの労働者は、重労働・単調または悪環境での厳しい仕事を避ける傾向が強い。一般ワーカーの採用難および流動率の高さは長江デルタと珠江デルタの工場が直面する大きな課題となっている。

しかし、すべての業種でロボットと入れ替えられるわけではない。SIメーカーにとって、開発時間が長いと、種々の業種に普及させやすく、作業量が多い汎用性ロボットの案件を選択する傾向が強い。また、ラベル貼り付けのような単純で重複な作業もロボットに任せることが多い。

グローバル企業より地場系ロボット会社の方が中国の生産ラインを熟知

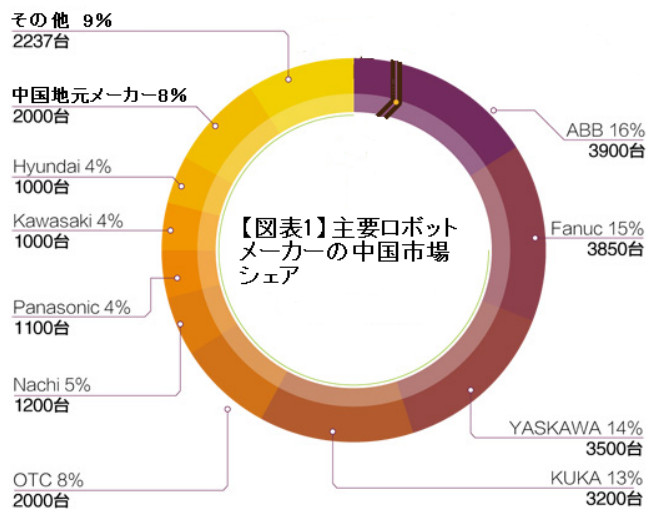
スイスのABB、日本のファナックと安川電機、ドイツのKUKAが産業用ロボットの世界大手4社である。新鵬ロボットの起業者・秦磊は、地場メーカーの方が外資ロボットメーカーよりも顧客のニーズを把握していることを指摘し、「海外のロボットは無人工場のために開発したもので、無人工場の製品は安定的かつ単一である。しかし、中国の消費財会社は頻繁な製品の入れ替えにより市場を打開する特徴がある」と、地元のニーズに合わせたロボット製造の強みに自信を示した。

3C業界¹ではSIメーカーの雷柏科技が生産ラインをよく組み替えることで知られている。2010年に新工場設立する際、雷柏はABBから75台のロボットを購入した。現在、同社は110台のロボットを導入し従業員数を5年前の3,200人から800人に減らした。また、2013年10月、雷柏科技はロボット事業部を設立した。現時点で、ロボットSI分野で20件以上受注した実績がある。同社の鄧邱偉総経理は、当社のロボット応用は自社工場から始めたもので、1台のロボットで数人を入れ替える観点から自動化改造を行うのではなく、ロボットをプラットフォームとして生産技術を見直すことであると説明した。

雷柏科技のようにモデル転換をした中国企業は多数ある。持続的に上昇する人的、土地、環境保護および運輸コストは中国製造業のコストメリットをなくしている。汎用設備と専用設備製造業を例にみると、2010年から業界の利益伸び率は鈍化しつつ、その利益率は2%に低下した。一方、ロボット応用業界で、ある程度の技術競争力を持つSIメーカーの利益率は50%~60%に達する。

鄧邱偉は、多国籍企業と比べ、地場系のSIメーカーの優位性は中国の生産ラインをよく知っていることであり、とりわけ製品が複雑かつ多様化している3C業界であるとの認識を示した。前述の新鵬機器人技術有限公司の起業者である秦磊によると、ファナックには便器業界向けのロボット応用技術員は世界で5人しかいないが、当社は人員60人のうち約40人が便器業界のロボット化に注力し、顧客のニーズに対応して見直し・改善するほか、無料サービスを追加で行うという。

今まで、国産ロボット市場シェアは小さく、競争力が弱かったため、大手4社は値下げの圧力がなかった。しかし、国産ロボットが低価格という優位性で普及し始め、2012年に8%の市場シェア(図表1)を獲得し、海外メーカーにとって無視できない競争相手となり、値下げにも動き出すようになった。



注:2012年時点 出所:睿工業「中国産業用ロボット市場報告」

深セン、天津市などは、ロボット産業が地元経済を牽引する新業種であるとして、その発展に注力している。2014年、深センのロボット産業生産高は480億元、メーカーは237社。うち、産業用ロボットのメーカーは192社、生産高は412億元であった。深セン市政府は2020年までに毎年5億元を拠出し、主に産業用ロボット、ウェアラブルデバイス、スマートデバイスの発展を支持するという。

天津市は、今後3年間で工業、サービス業、特殊用途のロボットと部品の製造産業を重点的に発展させる計画を明らかにした。同計画によると、天津市は、産業ロボットによる高速搬送、溶接、塗装など、サービス業では家事、医療、娯楽など、特殊用途では水中、爆発防止、建築などのロボットを重点的に発展させる。天津の

¹ 3C:コンピュータ(Computer)、家電製品(Consumer Electronics)、通信機器(Communication)など3種の情報家電。

ロボット関連企業は100社を超え、主に武清区、経済技術開発区、臨港工業区の3区に集中しており、産業規模は25億元に達している。

II. ロボット応用の特徴と難題

雇用難とコスト圧力に直面する中、中国の工場は百パーセントの自動化を求めることが困難である。

過去数十年、欧米企業と日本企業は全自動化、無人工場を追求したが、最近、人・機協働が主流になった。イギリスロボット技術研究会社 Shadow Robots の関係者は、人・機協働の意義について、ロボットを安全防護網から安全に出し、人間と協力させることは、業界の巨大な変化であり、強大かつ精密なロボットが、熟達した技術を持つ労働者を助けることを意味すると述べている。

人・機協働も中国のロボット市場の最も重要な特徴である。欧米企業の人・機協働の場合、人とロボットが同じ作業単位で一緒に働き、人が難しいことをして、残りの簡単なことをロボットにやらせる。一方、中国の大規模生産の環境下では生産組織形式が異なる。ABB精密組合エンジニアリングセンターの責任者・張暉は、中国の工場の自動化は生産課題を解決するための手段であるから、中国式の人・機協働とは、一つの生産ラインまたは生産組織の中に、一部の仕事をロボットで入れ替えて行っていると指摘した。

中国企業については生産能力が突出した生産課題である。過去数年、中国の各種の労働密集型産業で生産集中化が顕著に進められた。十数億人の大国で生産を少数の工場に集中すれば、巨大な生産能力になる。紡績、服装、3C電子などの業界において、世界における生産能力は既に中国に移転しており、ロボットの応用ニーズが大きい。

3C分野のロボット応用が予想より遅れている

ロボットはグローバル市場において自動車製造業で最初に応用された。自動車製造以外の産業もロボットに対する需要が急速に増加しており、現在ABBのロボット受注のうち、3C、食品飲料と金属加工業などの非自動車製造業の割合は全体の50%以上を占めた。

2008年金融危機以降、中国の労働力コストは上昇し、生産製造業全体に大きな影響を与えた。服装、靴製造工場はマレーシア、フィリピン、ベトナムなど労働力コストが中国より低い国へ移転している。中国の市場規模は大きいものの、人的コストにおける優位性が失われている。国際労働組織(ILO)のデータによると、2011年、中国の労働者の平均月収は3,483.3元、同期のカンボジアのデータはわずか603.4元、フィリピンは1,165.82元、ベトナムは911.63元となっている。

しかし、3C業界については中国から移転していない。電子製品をみると、中国は世界最大の製造工場を持つだけでなく、完成されたサプライチェーンを持っている。3C業界でも雇用難の問題に直面している。ただし、ABBの現在の製品は3C工場に直接応用できていない。自動車などの重型産業と異なり、電子工場の90%以上が人によって生産が行われる。一つのスポットが僅か600ミリであるため、最も小さなロボットでも大きすぎる。工場が狭いため、ロボットの位置も様々であり、地面に設置するだけでなく、壁掛けや屋上に吊り下げることもある。これらの理由により、電機に対する要求はラインごとに異なり、改めて設計し、設備を更新することが必要である。

また、3C業界の多くの工程で自動化を実現することが困難だとみられる。現在のロボットは未だ不器用で、手と目が高度に協調した仕事はできず、容易なことからやり始めるしかない。高い技術を要する工程の自動化を求められていない。

さらに重要なのは、中国最大の3C製造工場であるフォックスコンは製造業の代理工場として、ささやかな利益から厳格なコスト・コントロール手順を形成したが、ロボット研究開発に巨額な資金を要するため、フォックスコン内で認識が統一されていないようである。

フォックスコンの自動化は一つ一つの工程を単位に、ボトムアップで推進することが多く、作業場の責任者の意向を重視する。巨大工場の責任者にとって、人の管理は難題ではあるが、仕事の価値でもある。ロボットが入ると、管理者に対する需要が低下し、危機感が感じられる。企業トップは自動化を求めるが、他方、作業場

の管理者は必ずしもロボットが殺到することを望まない。この点では、プロフェッショナルマネージャーと作業場管理者の利益が不一致であり、ボトムアップによる自動化の推進は困難である。

3C分野のロボット応用が予想より遅れていることについて、張暉は、コストが重要だとみており、ロボット投資のバランスがとれる点は未だやってきていないとの見方を示した。鄧邱偉もロボットの中国工場での応用はコストを考えなければならないと指摘した。現在のロボット市場の投資資金回収の下限は2年間であり、「日本の労働者の賃金は中国の5倍、日本企業の回収は10年間でも可能である。日本は1台のロボットで半分の人を入れ替えることができるが、中国では1台を入れ替えても赤字であり、如何に3台を入れ替えるかを考えなければならない」と説明した(図表2)。

【図表2】現場労働者のコスト・パフォーマンス(2013年時点)

国・地域	人数 (万人)	賃金 (ドル/月)	労働時間 (時間/年)	創出価値 (ドル/年)
米国	8,600	4,000	1,900	64,000
日本	4,000	3,200	2,200	52,000
欧州	15,000	3,600	1,500	55,000
中国	19,500	600	3,700	13,000

(出所)国家統計局

Ⅲ. 中国ロボット産業の市場潜在力が大きい

自動化の牽引要素の変化

中国の家電メーカー・美的集団はロボットの応用に積極的である。2011年の「自動化による高度化」戦略を打ち出してから2014年末まで、同社は生産ラインの自動化に8億元近くを投入しており、2015年にはさらに8億元～9億元を追加する予定である。これと同時に過去3年のロボット投入台数は累計800台となり、2015年に少なくとも600台を新規増加する計画がある。

各生産基地の従業員数も大幅に減少している。美的のエアコン事業部全体の労働者は現在3万人であるが、2015年に2.6万人、2018年に2万人に減少させる目標を打ち出した。美的の広東省順徳市の電子工場の人数は2,800人から800人に減少した後、生産能力は2倍以上に拡大した。河北省邯鄲市のエアコン工場は3,800人から2,800人に減少した後、生産能力は2012年の28万セットから38万セットに拡大した。

美的集団は自己研究開発による製造+入札による外部委託製造の自動化戦略を策定した。自動化設備による人とロボットの入れ替えにより生産ラインの高度化を達成すると同時に、標準化した工程により製品の質を向上させる。同社の自動化戦略責任者の烏守保は、製造企業の生産ライン規模と自動化設備が一定の量に達すれば、高額な設計費用とメンテナンス費用が生じるが、これを研究開発に用い、自己のSIチームを設立すれば、外部ロボットとSIメーカーに対する価格交渉力が増加するほか、技術力も向上するとコメントした。

今まで中国の工場でロボットの多くは生産課題の解決に用いられた。近年来、ロボットに対する市場需要が増加しているが、牽引要素は「中国製」の製品の質の向上、生産内容の転換、簡単な操作から複雑かつ精密な操作へと深く変わっており、中国のロボット業界発展の新たな特徴となった。

市場潜在力が大きい

高齢化の加速に伴い、中国の労働力供給は相対的な不足から絶対的な不足になり、人口資源競争がますます激化すると見込まれている。一方、人口資源の不足はロボット産業のような新たな産業の発展を刺激し、市場機会をもたらしている。

産業分野の市場研究とデータサービスのコンサルティング会社・睿工業の調査では、今後2年～3年、中国内陸の産業用ロボット市場の伸び率は25%以上に達し、このうち自動車製造、3C、食品飲料など業界の伸び率が最も高くなると予測している。

中国のロボット市場の潜在力が大きい。「世界工場」と称される中国で、作業場の設備自動化が未だ少ない。IFRの統計によると、1万人の労働者当たりで、韓国と日本はいずれも300台以上の多用途産業用ロボットを持つ。それに比べ、中国はわずか23台のみにとどまる。2013年末時点で、中国製造業のロボット密度(1万人の労働者当たりのロボット保有台数)は30で、グローバル平均水準(62)の半分には届かない。

ロボット産業は黄金期を迎えている。中国政府も推進役の一つであり、第12次5ヶ年計画および各種産業政

策に盛り込んだ。「国务院の戦略的新興産業の育成と発展の加速に関する決定」、「ハイエンド設備製造業第12次5ヶ年発展計画」、「工業モデル転換・高度化の第12次5ヶ年計画」、「智能製造(スマートマニュファクチャーリング)設備第12次5ヶ年計画」にいずれも関連する内容が盛り込まれた。工業情報化部がこのほど公布した「2015年智能製造試行モデル専門行動の展開に関する通知」と実施方案、中国工程院と共同で策定予定の「智能製造中長期発展戦略」も、ロボットを支援対象に入れた。

中国政府は工業のモデル転換と高度化を促進し、製造強国の建設を目指している。廉価商品と「世界工場」という評価から脱却し、ハイエンド製造へのモデル転換と高度化に努める中国政府に対して、ロボット産業はハイエンド製造の焦点でも支点でもある。

2015年はスマートマニュファクチャーリングの重要な年となり、スマート設備産業に商機があり、産業用ロボット市場は成長のゴールド時代を迎えるとみられている。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)トランザクションバンキング部
中国調査室 孫元捷

全国情報

【マクロ経済】

1～2月全国財政収入は前年同期比+3.2%

財政部が16日に発表したデータによると、1～2月の全国の財政収入は前年同期比+3.2%の2兆5,717億元となった。2015年1月1日から、地方教育付加など11項目の基金収支を政府性基金から一般公共予算に計上する影響を除けば、伸び率は+1.7%となった。

1～2月の中央財政収入は▲1.7%減の1兆1,575億元、地方財政収入は+7.5%の1兆4,142億元。全国財政収入のうち、税収入は同+0.8%の2兆2,361億元。

同期の全国の財政支出は前年同期比+10.5%の1兆8,865億元、一部政府性基金の一般公共予算への計上要因を除けば、伸び率は+9.5%となった。このうち、中央財政が+21.4%の3,215億元、地方財政が+8.5%の1兆5,650億元となった。中央の高い伸びは一部の重点支出の支給を速めたことが要因である。

(3月16日 財政部)

1～2月のFDIは前年同期比+17%、サービス業向けが好調

商務部が17日に発表したデータによると、1～2月の全国の新設外資企業は前年同期比+38.6%の3,831社、実行ベース対中直接投資(FDI)は同+17%の1,381.9億元(224.8億ドル)となった。

業種別では、サービス業向け直接投資が同+30%の843.5億元(137.3億ドル)で全体の61%を占める。このうち、金融サービス、運輸サービスがそれぞれ305.5億元(49.79億ドル)、46.6億元(7.53億ドル)となった。製造業が+7.1%の459.5億元(74.70億ドル)で全体の33.3%を占める。製造業への外資導入の低下について、米国などの経済回復によるハイエンド製造業の回帰のほか、国内の一部のローエンド製造業の東南アジアへの移転が挙げられる。

国・地域別では、米国、日本、アセアンはそれぞれ▲31.8%、▲15.9%、▲30.7%と低下したが、フランス、ドイツ、サウジアラビア、香港はそれぞれ+366.7%、59%、873.8%、27%と堅調な伸びを示した。ドイツの対中直接投資の伸びが高いのは自動車、化学工業、電力などの重大プロジェクト投資によるものと商務部研究院の関係者はコメントした。

2月の全国の新設外資企業は前年同月比+49.7%の1,565社、実行ベースFDIは同+0.9%の526.6億元(85.6億ドル)となり、伸び率は1月の29.4%を大きく下回った。

(3月17日 商務部ほか)

【金融】

1月の中国の米国債保有残高は1兆2,391億米ドル

米財政部が16日に公表したデータによると、今年1月の中国の米国債保有残高は52億ドル減少の1兆2,391億ドルとなり、5ヶ月連続の減少であるものの、なお世界首位を維持している。一方、2位の日本は77億ドル買い増し、保有残高1兆2,386億ドルとなり、中日の保有量の差は5億ドルだけに縮小した。

米国債の減少について、中国政府は「米国債市場は中国にとって重要な市場の一つであり、米国債の増減は正常な投資操作で、中国は市場の変化に応じて操作している」とした。

(3月18日付「北京青年報」)

2月の外貨ポジション残高はプラスに転換

人民銀行によれば、2月末時点の金融機関の外貨ポジション残高は前月比422億1,400万元増の29兆3,429億9,900万元で、2ヶ月連続の減少からプラスに転じ、増加額は昨年10月以来の最高値を記録した。

外貨ポジションは増加したものの、なお低水準にあることから、銀行流動性管理の難しさを増し、銀行の負債コストの上昇は社会融資コストの引き下げに不利である。

(3月19日「証券日報」)

【産業】

1～2月の電力消費量は前年同期比+2.5%

国家エネルギー局が16日に公表したデータによると、1～2月の全国の電力消費量は前年同期比+2.5%となり、昨年同期から2ポイント低下した。2月の電力消費量は前年同期比▲6.3%減となった。春節要因のほか、製造業を中心とした景気鈍化が電力消費量の落ち込みにつながったとみられる。

産業別では、第2次産業のうち、重工業の1～2月の電力消費量は▲0.4%、軽工業は+10.4%。第3次産業が+8.1%増と工業用電力消費量を6.8ポイント上回った。

電力消費量の伸びは短期的に低下しているものの、2015年の全国電力消費量の伸びは前年同期比4%～5%と、穏やかな上昇傾向を継続すると見込まれる。経済構造調整により、情報消費などの第3次産業の伸びが高く、一部地域の大气污染防治や省エネによる電力代替は電力消費の増加を促進するとみられる。

(3月17日付「中華工商時報」)

2月の70大中都市新築住宅価格、前月比上昇したのは2都市

国家统计局によれば、2月の全国70大中都市新築住宅価格は前月比下落したのは66都市、横ばいは2都市、上昇したのは2都市だけであった。深センの上昇幅(0.2%)が最も高く、湛江の下落幅(1.3%)が最も大きかった。前年同月比では、69都市が下落、1都市が横ばい。

国家统计局アナリストの劉建偉は、春節の影響を受け、2月の70大中都市新築住宅の成約量は1月から約10万戸減少した。一線・二線都市の成約量が低下したものの、一部の三線都市は春節の帰省者の住宅の買い換え需要が高まり、成約量の減少が限定であった。投資需要が過去の不動産市場高成長の原動力であったが、近年の政策制限や価格の高騰のほか、インターネット金融投資や株式市場の持ち直しにより、不動産投資需要が顕著に低下したと分析している。

(3月18日 中国経済網)

国家エネルギー局、2015年太陽光発電建設の実施方案を発表

国家エネルギー局はこのほど、「2015年太陽光発電建設実施方案」を発表し、2015年の全国の太陽光発電所の新規建設規模を1,780万キロワットに達する目標を打ち出した。各地域の2015年の新規着工の太陽光発電所規模は全国目標を上回ってはならず、規模内プロジェクトは国家再生可能エネルギー基金の補助金を享受する。同規模は今年2月に発表した意見聴取稿の1,500万キロワットを上回った。

2014年の同目標は1,400万キロワット、実績は1,000万キロワットであったことから、今年目標は昨年実績より80%近く増加しており、市場予想を大きく上回った。

(3月18日 中国証券網)

1,600ヶ所のゼネラルアビエーション空港²を建設、低空域の開放試行を全国で展開

中国民用航空局(民航局)の李家祥局長は、中国には2,800の県があり、一つの県に一つのゼネラルアビエーション空港を建設すれば、巨大なインフラ投資規模になるとの見方を示した。民航局が策定している「ゼネラルアビエーション空港配置計画」では、2030年までにゼネアビ空港の総量が2,000ヶ所を超える目標を掲げており、現在の空港を除けば、向こう15年間に全国で1,600ヶ所を建設する見通し。中国統計年鑑によると、2013年、全国で2,853の県があるが、ゼネアビ空港または臨時離着陸点は僅か399ヶ所のみある。

一方、昨年末に行われた全国低空空域管理改革工作会議によると、1,000メートル以下の低空域開放試行は今年に全面展開する。計画どおり実行できるかが、ゼネアビ空港の建設に影響するとみられる。また、資金支援や政策優遇などの問題にも直面するとみられる。

(3月19日付「21世紀経済報道」)

【政策】

財政部、地方政府一般債券発行管理の暫定弁法を公布

財政部はこのほど、地方政府一般債券発行管理暫定弁法を公布し、一般債券の起債から返済まで地方政府自らが責任を持つとの原則を明らかにした。2009年から今まで、地方債務の起債は財政部による代理発行、財政部による代理発行と自己発行の併存、自己発行・自己返済、一般債券発行という四つのモデルを経ている。一般債券は起債政府の信用に基づいており、価格設定要因は政府の信用評価、流動性、税収などへ拡大していた。

また、債券期限に2014年の5年物、7年物、10年物のほか、1年物と3年物を新たに追加。購入対象の範囲を拡大し、社会保険基金や住宅積立金、企業年金、職業年金、保険会社、条件に合う個人による地方債購入を奨励することとした。詳細は財政省のウェブサイトを確認できる。

http://gks.mof.gov.cn/redianzhuanti/guozaiguanli/difangzhengfuzhaiquan/201503/t20150316_1202773.html

(3月18日付「第一財經日報」)

零細企業の所得税優遇策を拡大、20万元以下の企業は税率20%に低減

財政部と国家税務総局は18日、零細企業の所得税優遇策を拡大する通知を発表し、2015年1月1日から2017年12月31日まで、年間所得が20万元を下回る小型微利企業に対し、所得額を50%減らし、20%の税率で徴収することを明らかにした。企業所得税法に定められた「小型微利企業³」が対象。優遇策の詳細は財政部のウェブサイトを確認できる。

http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201503/t20150317_1203294.html

(3月18日 新華網)

² ゼネラルアビエーション空港(ゼネアビ空港)とは、公共航空運輸以外の民用航空活動に利用する空港で、一般航空の飛行業務に利用する空港である。一般航空は専門類航空とも称し、1,000メートル以下の専門飛行を担う。パイロット研修、空中検査、林業防護、緊急救援、ビジネス旅行、空中撮影などの用途が含まれる。一般航空業務を行う飛行機は小型飛行機、軽飛行機、ヘリコプターが多数である。一般航空は民用航空の二大業務の一つである。

³ 小型微利企業とは、国家の非制限・禁止業種に従事し、以下の条件を満たす企業を指す。

工業企業: 年度納税所得額が30万元を超えず、従業員数が100人を超えず、資産総額が3,000万元を超えない。

その他企業: 年度納税所得額が30万元を超えず、従業員数が80人を超えず、資産総額は1,000万元を超えない。

地方情報

【北京】住宅価格は5月に上昇するか

北京市住房建設委によると、2月の北京市の分譲住宅(保障性住宅を含む)の成約量は4,678戸で前月比▲51.71%、前年同月比+110.6%。链家地産の統計では、2月の中古住宅の成約量は8,672戸で前月比▲31.9%、前年同月比+59.4%。中原地产の統計では、3月1日時点の住宅在庫は81,353戸と2014年8月以来の最低値で、最高値の2014年12月の95,820戸から15%低下した。北京の不動産市場は3月から回復し、5月に住宅価格が上昇すると予測されている。

(3月19日付「21世紀経済報道」)

【重慶】自由貿易区方案を提出

情報筋によると、重慶自由貿易区方案がすでに国务院に提出された。同方案によると、重慶自由貿易区は两江新区を中心に、総合保税区を加え、総面積は約40万平方キロ。自由貿易のほか、土地の優位性を利用し、加工貿易で探索することが特色である。两江新区は二つの中心(長江川上の金融センターと中国内陸の革新センター)、二つの基地(先進製造業基地と現代サービス業基地)、一つの門戸(中国内陸開放の門戸)を発展重点とする。

(3月18日付「上海証券報」)

【深セン】ロボット企業に財政支援、最高1,500万元

深セン市發展改革委はこのほど、産業用ロボット、サービス用ロボット、ウェアラブルデバイス、スマート測定機器の4分野の関連企業を対象に、2015年第2期財政支援の申請受付を開始した。深セン市に登録し、独立法人資格を有し、出資の受入れを望む非上場の関連企業が申請することができる。政府は株式投資の形で、民間投資機関と提携して1対1の割合で条件に合致する企業に出資する。プロジェクト1件につき、財政資金の50%を株式投資、50%を補助金の直接支給とし、うち株式投資はプロジェクトの総投資額の20%以下とし、投資額は最高1,500万元としている。

(3月9日付「深セン晩報」)

【上海】張江ハイテクパークがグローバル科学技術革新センターを建設

上海市政府は19日、「2015年張江ハイテクパークがグローバル科学技術革新センターを建設する行動方案」を発表した。行動方案に計56措置があり、うち19項目は上海自貿区の制度革新成果を張江での展開・運用に係わり、貨物・資金などの出入り通路を貫通させる。金融開放において、中小企業の融資難問題に対して、区内企業が域外から人民元を借入れ、生産経営やM&A業務に用いることを支持する。

(3月20日 中国証券網)

【天津】国際装備製造業博覧会が開催

中国機械工業聯合会などが主催する第11回中国(天津)国際装備製造業博覧会(中国製博会)が12~15日、天津市梅江会展中心で開かれた。世界20数カ国・地域から約9万人が参加。海外企業、団体の出展者が全体の25%を超えた。展示面積は8万平方メートル。同期に開催した中国最大のロボットの見本市が人気を集め、安川、ABB、KUKA、CAMOZZIを含む約300社が積み卸し、水下輸送、溶接などのロボットを展示した。

(3月13日付「渤海早報」)

【広東】2014年の玩具輸出は前年比+47%

広東省玩具協会の統計によると、2014年、広東の輸出入伸びが前年比▲2.5%となったが、うち、玩具輸出が前年比+47.7%の173.4億ドルとなり、全国の玩具輸出の65.85%を占めた。欧米の玩具市場が経済危機から回復したことに加え、広東の玩具産業のモデル転換が加速し、製品のイノベーションが市場需要を刺激したことが原因だと同省玩具協会は分析した。内訳では、加工貿易が+15.7%となったほか、委託加工貿易は▲31.8%となり、自主ブランドの輸出割合は2010年の28.2%から2014年の37.04%に上昇した。

(3月18日 中国新聞網)

BTMU の中国調査レポート(2015年3月)

- BTMU 中国月報 第110号 (2015年3月)
<http://www.bk.mufg.jp/report/inschimonth/115030101.pdf>
国際業務部
- ニュースフォーカス第8号
深セン市・前海協力区新たな外債管理方式を試行
https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150319_001.pdf
香港支店・業務開発室
- ニュースフォーカス第7号
香港政府 2015年度財政予算案
https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150310_001.pdf
香港支店・業務開発室
- News Focus No.5
PBOC Shanghai unveiled unprecedented rules to ease restrictions for entities inside the Shanghai Free Trade Zone to borrow funds offshore
https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150310_002.pdf
香港支店・業務開発室

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断ください。宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)有限公司トランザクションバンキング部 中国調査室
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214